

製造資本・知的資本戦略

資本の概要・強化の方向性

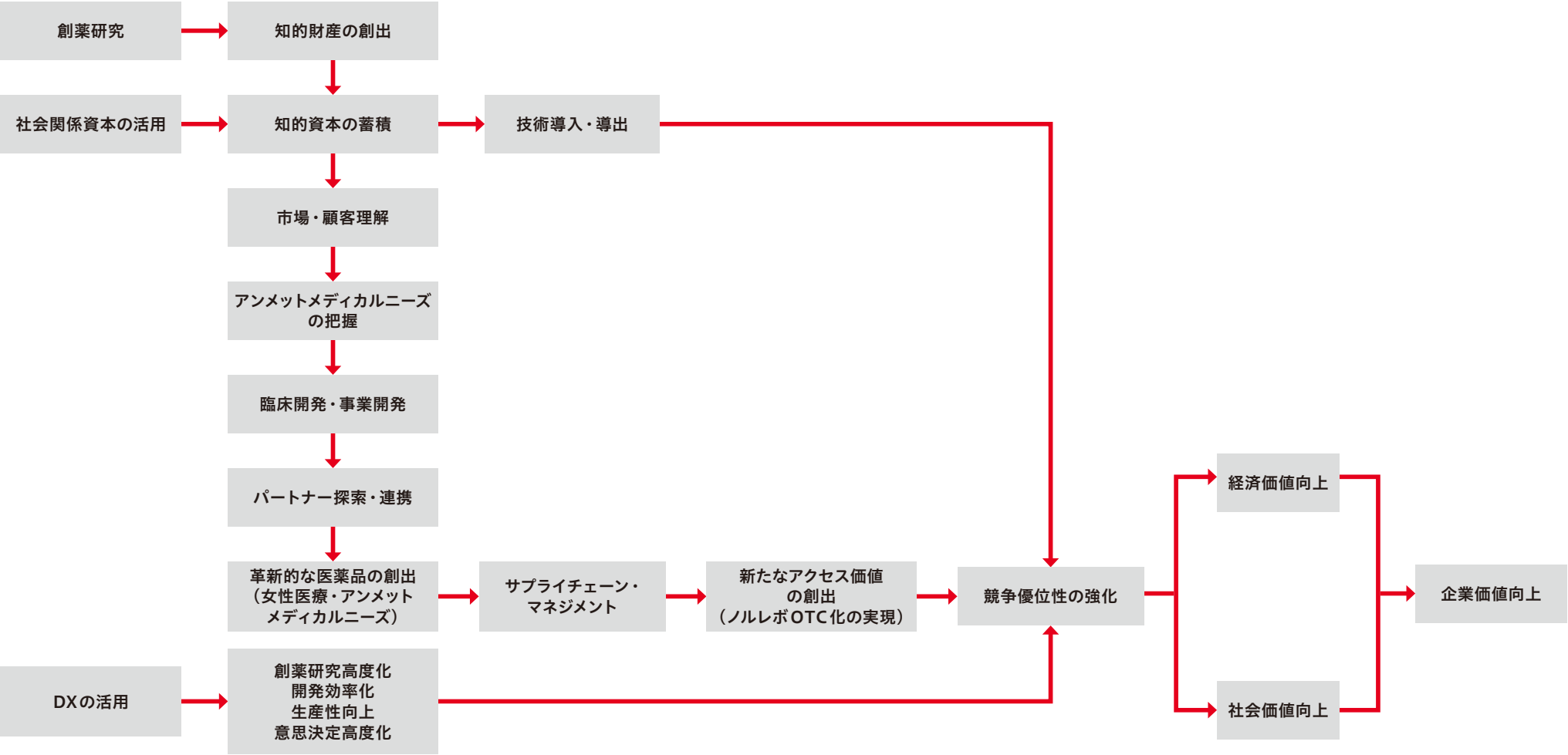
あすか製薬ホールディングスグループは、「ASKA VISION 2035」の実現に向け「世界の人々の健康に貢献するヘルスケア企業」への進化を支える基盤として、製造資本および知的資本の強化を進めています。

知的資本においては、長年培ってきた産婦人科領域を中心とする疾患知識や研究ノウハウを競争優位の源泉と位置づけ、創薬研究、臨床開発、事業開発、知的財産を連携させることで、革新的なパイプラインの創出と価値最大化を推進しています。中期経営計画2028では、AI創薬やイオンチャネル創薬技術の活用に加え、アカデミアやバイオベンチャーとのオープンイノベーションを通じて、グローバル市場を見据えた創薬基盤の強化に取り組んでいます。また、知的財産戦略と事業開発戦略を連動させ、ライセンスアウ

トを含む価値創出機会の拡大を目指しています。

製造資本においては、高品質な医薬品の安定供給を支えるサプライチェーン体制を構築するとともに、原価低減や環境負荷低減、グローバル供給体制の強化を推進しています。さらに、DXを活用した業務プロセス改革や意思決定の高度化を進めることで、生産性と競争力の向上を図っています。

今後も、知的資本と製造資本の強化を通じて、革新的新薬の創出と持続的な企業価値向上を実現していきます。



イントロダクション

価値創造ストーリー

戦略解説

- 28 投資家の皆さまから寄せられる質問
- 29 専務取締役メッセージ
- 33 中期経営計画2025の振り返り
- 35 会長メッセージ
- 36 中期経営計画2028概要
- 38 事業概況
 - 38 国内医療用医薬品
 - 41 創薬
 - 43 グローバル
 - 45 アニマルヘルス
 - 47 検査・アラウンドビル
- 49 財務資本戦略
- 53 製造資本・知的資本戦略**
- 57 自然資本戦略
- 61 社会関係資本戦略
- 65 人的資本戦略
- 71 従業員座談会

価値創造の基盤

コーポレートデータ

製造資本・知的資本の強化に向けた各本部の取り組み（2025年度）

■ 事業開発

- ① さまざまな提携やパイプライン獲得を実現しました
 - ・ノルレボOTCのPerrigo社/第一三共ヘルスケア社との契約締結・発売開始
 - ・アブリスボ(RSウイルス母子免疫ワクチン)について、ファイザー社とのコ・プロモーションを開始
 - ・産婦人科領域既存のコ・プロモーション延長契約締結
 - ・MICIN社との治療用アプリの導入契約締結により、消化器領域におけるパイプラインを拡充
- ② CVC投資を通じて事業共創と価値創出を推進しました
 - ・6社への投資を実行し、①女性の健康課題解決、②医療研究、③デジタル医療、④アニマルヘルス分野にバランスの取れたポートフォリオを構築、あすか製薬ホールディングスグループ各社との協業機会を創出、投資先1社がIPOを実現
- ③ 製品のエビデンス構築と付加価値向上に貢献しました
 - ・主力製品「レルミナ」に関する臨床研究を完了し、国際学会での発表や論文公表により製品価値の向上に貢献
 - ・リアルワールドデータ研究を通じて患者実態を可視化し、医療現場に有用な情報の創出・発信を推進
 - ・デジタル医療スタートアップとの共同研究を推進し、新たな価値創出の可能性を探索



あすか製薬株式会社
執行役員
事業開発本部長
小松 順子

■ 創薬研究

創薬基盤の強化とAI創薬を推進しました。産婦人科領域では、疾患モデル動物や患者サンプルを活用した評価系を構築し、岐阜薬科大学に「婦人科疾患創薬共同研究講座」を設置しました。また、帝人ファーマ、Insilico Medicine社との協業によるAI創薬や、ペルセウスプロテオミクスとの抗体創薬の共同研究など、産学連携・オープンイノベーションを通じて創薬力とパイプラインの強化を進めました。

▶ 詳細は P.41-42

■ 開発

- 2025年度は前中期経営計画の最終年度であり、開発本部としては以下の取り組みを行いました。
- ・新薬の承認取得・申請関連では、これまで日本になかったプロゲスチン単剤の経口避妊薬である「スリング」の承認を取得しました。本剤は既存の避妊薬の課題である血栓症リスクの低減が期待されます。
 - ・ジェネリック品の承認・申請関係では「リユープロレリン」の3カ月製剤の承認を取得しました。
 - ・医療用医薬品の緊急避妊剤「ノルレボ」のOTC化に係る承認を取得しました。
 - ・子宮筋腫、子宮内膜症を対象とした3つの第III相臨床試験、前立腺肥大症を対象とした第II相臨床試験、健康成人女性を対象とした第I/II相臨床試験、健康成人男性を対象とした第I相臨床試験およびPMS/PMDDを対象としたプログラム医療機器の特定臨床研究の7試験全てが概ね計画どおりに進捗しました。
 - ・新中期経営計画を見据え、自社創製品の導出を含むパイプラインの価値最大化に向けた評価・意思決定の仕組みの整備に着手しました。



あすか製薬株式会社
執行役員
開発本部長
高梨 正哉

■ 生産

品質・安定供給の確保を最優先に、原価低減、新製品開発、環境負荷低減を進め、事業基盤を強化しました。いわき工場、本社、湘南研究所が連携し、原材料・包装材の見直しや製造工程の改善、不採算品の整理、生産計画の遂行、セカンドソースの確保により収益性と安定供給体制を強化しました。また、Hataphar社のPIC/S GMP認証取得支援を通じ、グローバル供給体制を強化しました。

▶ 詳細は P.64

TOPICS 女性医療の知見を起点とした新たな価値創造 — 市場・顧客理解を起点に実現したノルレボOTC化 —

あすか製薬ホールディングスグループは、長年にわたり女性医療領域に注力し、医療現場や患者さんのニーズに向き合ってきました。私たちの強みは創薬力だけでなく、医療機関との接点や製品供給を通じて蓄積した知見、市場への深い理解にもあります。

その一例が、緊急避妊剤「ノルレボ」のスイッチOTC化です。当社の創製品ではありませんが、医療用医薬品としての開発や長年の処方実績を通じ、有効性・安全性に関する知見を蓄積していました。一方、緊急避妊薬へのアクセスには時間的・地理的な制約がありました。

こうしたニーズを捉え、事業開発部門を中心に部門横断プロジェクトを立ち上げ、制度面の検討やパブリックコメントへの対応、パートナー企業の探索、海外オリジネーターとの協議など、多様なステークホルダーと連携し、OTC化を実現しました。

ノルレボのOTC化は、女性医療で培った知見と市場理解を起点に、患者さんのアクセス向上という社会課題の解決と新たな価値創出につなげた事例です。当社グループは今後も、事業開発と創薬の両輪で価値創造を推進します。



海外オリジネーター・パートナー企業との協議

イントロダクション

価値創造ストーリー

戦略解説

- 28 投資家の皆さまから寄せられる質問
- 29 専務取締役メッセージ
- 33 中期経営計画2025の振り返り
- 35 会長メッセージ
- 36 中期経営計画2028概要
- 38 事業概況
 - 38 国内医療用医薬品
 - 41 創薬
 - 43 グローバル
 - 45 アニマルヘルス
 - 47 検査・アラウンドビル
- 49 財務資本戦略
- 53 製造資本・知的資本戦略
- 57 自然資本戦略
- 61 社会関係資本戦略
- 65 人的資本戦略
- 71 従業員座談会

価値創造の基盤

コーポレートデータ

知的財産戦略

■ 基本的な考え方

当社グループは「先端の創業を通じて 人々の健康と明日の社会に貢献する」という経営理念のもと、知的財産を事業活動の根幹を支える重要資産と位置づけています。知的財産を適切に保護・活用し、企業価値の向上につなげるとともに、第三者の知的財産権を尊重し、法令遵守のもとで公正な競争を推進しています。医療用医薬品やアニマルヘルス製品の価値最大化を目指し、自社・他社双方の知的財産を多面的に分析したうえで、戦略的な出願・権利化を行っています。また、産官学との連携を通じたオープンイノベーションにも積極的に取り組み、自社の強みを活かしながら、新たな価値の創出を図っています。加えて、医療関係者や患者さん、生産現場の声を製品開発に反映させることで、社会的ニーズに応える高付加価値な知的財産の創出と共有を目指しています。

■ 知的財産活動

1. 知的財産戦略の策定と推進

当社グループは、医療やアニマルヘルス分野における価値ある製品の創出を目指し、研究開発と連動した知的財産戦略を策定・推進しています。知的財産は、競争優位性の確立および企業価値向上の重要資産と位置づけています。特許権、実用新案権、意匠権、商標権などの保有と活用を通じて、創出段階から出願、権利化、活用に至るまでの一連のプロセスを戦略的に管理し、開発品の付加価値を最大化しています。また、自社のみならず他社が保有する知的財産も多面的に分析し、自社の技術的独自性や優位性を見極めることで、知的財産ポートフォリオの最適化に取り組んでいます。さらに、グローバル展開に対応するため、各国の知的財産制度や規制に基づいた活動を推進し、海外市場における事業の安定と競争力強化を図っています。今後も、知的財産を経営資源の一つとして捉え、研究開発戦略との連携を強化しながら、持続的成長を支える知的基盤の確立に努めていきます。

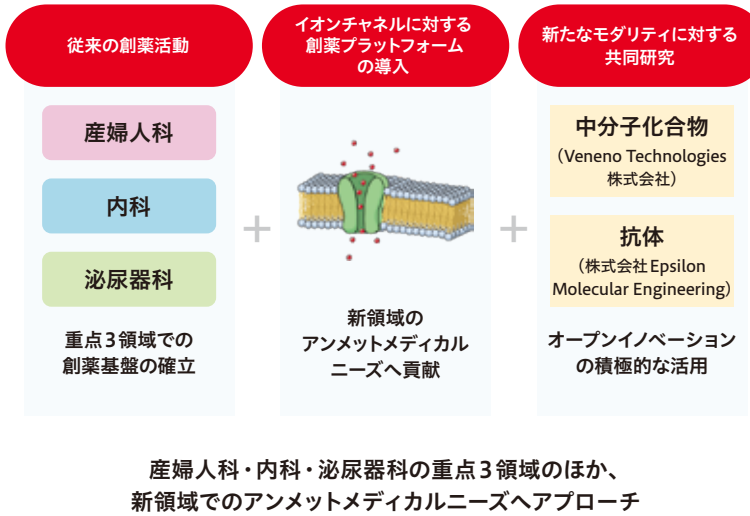
2. ユーザーを意識した事業活動による製品価値の向上

当社グループは、製品を使用する医療関係者、患者さん、生産現場の方々の声を起点にした事業活動を展開しています。どのような価値を社会に提供できるかを重視し、製品の研究開発、改良、提供体制改善に取り組むことで、より多くの方々のQOL（Quality of Life：生活の質）向上に貢献することを目指しています。現場からのフィードバックを積極的に取り入れることで、ニーズに即した製品づくりを可能にし、それにより得られる知見や技術は、新たな知的財産の創出へとつながっています。また、自社のノウハウにとどまらず、外部の研究機関や医療機関、企業との連携を通じて、課題解決に向けたアプローチを多面的に展開しています。こうして生まれた知的財産は、単なる権利の取得にとどまらず、製品の信頼性や市場競争力の源泉として活用されています。今後も、ユーザー視点に立脚した価値創出を追求し、社会に必要とされる製品開発と知的財産戦略を当社グループ一体で推進していきます。

研究開発・知的財産
https://www.aska-pharma-hd.co.jp/invest/strategy/pipeline/

3. オープンイノベーションによる知的財産の共創

当社グループは、社会にとって有益な医薬品や製品を早期に提供することを目的に、産官学の連携を基軸としたオープンイノベーションを積極的に推進しています。技術の高度化や医療ニーズの多様化が進むなかで、当社グループ単独では実現が難しい領域においても、業種や国籍、企業規模の垣根を越えた協業を通じて、新たな価値の創出に取り組んでいます。とりわけ、当社の重点領域である女性医療においては、自社が有する研究成果や知見をパートナー企業などと共有することで、知的財産の共創を進めています。共創により生み出された知的財産は、適切に保護・管理されるだけでなく、製品の差別化や国際展開の礎となり、競争力の向上に寄与しています。また、外部との技術交流を通じて得られる新たな視点は、社内のイノベーション文化の醸成にもつながっています。今後も知的財産を軸に、多様な主体との協働による新しい価値の創造を図り、持続的な社会貢献を実現していきます。



イントロダクション

価値創造ストーリー

戦略解説

- 28 投資家の皆さまから寄せられる質問
- 29 専務取締役メッセージ
- 33 中期経営計画2025の振り返り
- 35 会長メッセージ
- 36 中期経営計画2028概要
- 38 事業概況
 - 38 国内医療用医薬品
 - 41 創薬
 - 43 グローバル
 - 45 アニマルヘルス
 - 47 検査・アラウンドビル
- 49 財務資本戦略
- 53 製造資本・知的資本戦略
- 57 自然資本戦略
- 61 社会関係資本戦略
- 65 人的資本戦略
- 71 従業員座談会

価値創造の基盤

コーポレートデータ

DXの取り組み

デジタルトランスフォーメーション
https://www.aska-pharma-hd.co.jp/company/dx.html

■ 基本的な考え方

当社が持続的に成長していくためには、変化する事業環境に柔軟に対応し、新たな価値創出に挑戦し続ける組織への変革が不可欠です。労働人口の減少や市場環境の変化、デジタル技術の急速な進展を背景に、当社ではDXを重要な経営戦略の一つとして推進しています。

当社では、DXを単なるデジタル技術の導入や業務効率化とは捉えていません。データを重要な経営資産の一つと位置づけ、従業員一人ひとりがその価値を理解し、部門や組織の枠を超えて共有・活用することで、業務プロセスや意思決定の在り方を変革し、新たな価値創出を実現することを目指しています。

また、AIをはじめとするデジタル技術を活用して創出された時間や知見を新たな挑戦へつなげることで、変化に強い組織の実現を目指しています。さらに、DXを通じて研究開発、生産、サプライチェーン、営業活動の高度化を推進し、収益力の向上と競争優位性の強化を図ることで、持続的な企業価値の向上につなげていきます。



あすか製薬
ホールディングス株式会社
常務執行役員
グループ経営管理部長
DX推進担当
田村 聖彦

■ 2025年度 DX推進の全体像

DX基盤が人材を支え、
人材がデジタル技術を活用し、
人が変革を推進する組織変革と
企業価値向上につなげる

樹冠・果実（効果）

自ら変わり続ける組織

枝葉（活用）

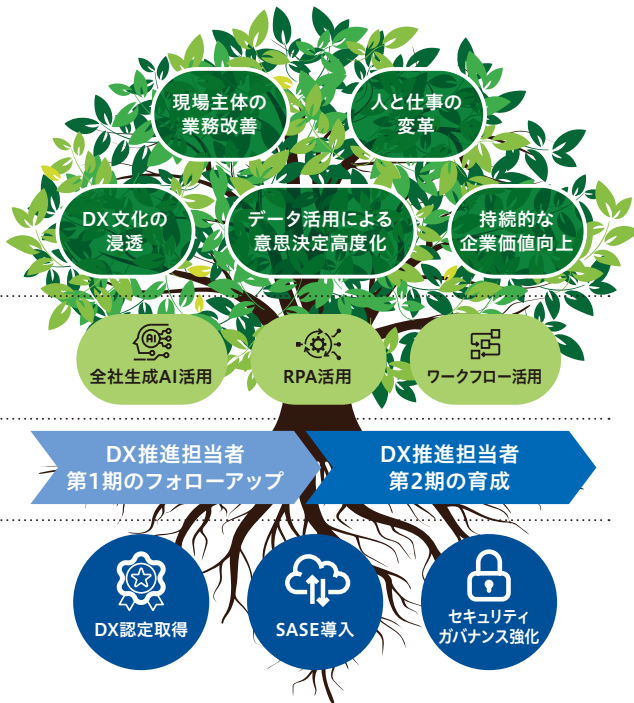
全社生成AI活用、RPA活用、
ワークフロー活用+専門AIの導入

幹（人材）

DX文化を浸透させる推進役

根（基盤）

DXを支える基盤



■ 2025年度の取り組み

2025年度は、DXを支える基盤の強化と、現場におけるデジタル技術の活用拡大を重点テーマとして取り組みました。

経済産業省が定める「DX認定」を取得し、DX推進に向けた体制や方針を明確化することにより、人材育成や業務変革施策を推進しています。

また、SASE (Security Access Service Edge) を活用した新たなネットワーク基盤を導入し、セキュリティガバナンスの強化を図りました。

DXリテラシー向上によるデジタル技術の活用を目指し、RPAとワークフローシステムのハンズオントレーニング開催を通じ、現場主導の業務改善を後押ししています。

さらに、生成AIの利用対象を拡大し、対象従業員の約3分の1が利用できる環境を整備し、一部の部門では業務プロセスへの組み込みも開始することで、業務での活用に向けた知見の蓄積を進めています。

■ DX人材育成

当社では、DXを単なるデジタル技術の導入ではなく、人と仕事の変革を実現する取り組みと位置づけています。

DX人材を「変革意識を持ち、自ら課題を発見し、デジタル技術を活用しながら業務改善や価値創出に取り組む人材」と定義し、全従業員を対象とした育成を進めています。

また、各部門の変革を推進する役割として「DX推進担当者」を配置しています。

DX推進担当者は、システム開発を担う専門人材ではなく、DXの考え方や変革の必要性を部門内に浸透させ、現場の課題を起点とした業務改善を後押しする役割を担います。

「DX推進担当者育成プロジェクト」では第1期の修了後のフォローアップに加え、第2期を開始しました。プロジェクトを通じて、知識習得に加え、デジタル技術の体験や企画立案など実践的な学習機会を提供しています。

現在は約40名（1期生）が活動しており、順次拡大を目指しています。

今後はDX意識調査を定期的の実施し、DX文化の定着状況を可視化していきます。

■ データ・AIガバナンス

当社では、DXの進展に伴い重要性が高まるデータやAIを、安全かつ適切に活用し、継続的な価値創出につなげるため、ガバナンスの整備を進めています。データについては、品質確保やアクセス権限の適切な管理を社内規程に基づき実施し、信頼性の高いデータ活用基盤の構築に取り組んでいます。

個人情報保護については、コンプライアンス部門を中心に、関連法令や社内規程に基づき適切に管理・運用を実施しています。また、生成AIについては、利用ガイドラインを策定し、機密情報や個人情報の取り扱い、生成結果の確認、著作権への配慮など、業務利用における基本的なルールを遵守し、安全な運用を行っています。

加えて、従業員への教育・啓発を継続し、データリテラシーやAI活用に関する理解向上にも取り組んでいます。今後も、データ・AIの活用とリスク管理を両立させながら、ガバナンスを高度化していきます。

イントロダクション

価値創造ストーリー

戦略解説

- 28 投資家の皆さまから寄せられる質問
- 29 専務取締役メッセージ
- 33 中期経営計画2025の振り返り
- 35 会長メッセージ
- 36 中期経営計画2028概要
- 38 事業概況
 - 38 国内医療用医薬品
 - 41 創薬
 - 43 グローバル
 - 45 アニマルヘルス
 - 47 検査・アラウンドビル
- 49 財務資本戦略
- 53 製造資本・知的資本戦略
- 57 自然資本戦略
- 61 社会関係資本戦略
- 65 人的資本戦略
- 71 従業員座談会

価値創造の基盤

コーポレートデータ